



中間ビジネスレポート

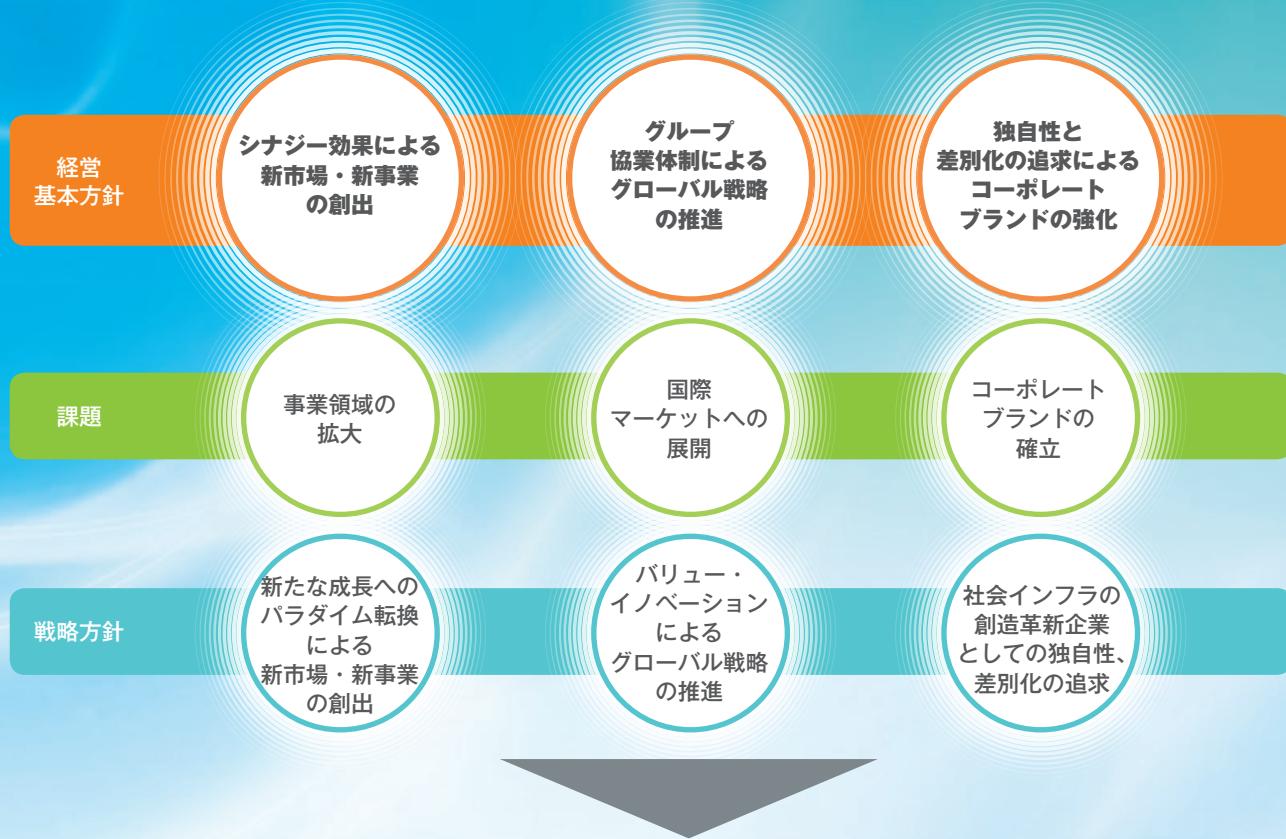
# Daiwabo Planet

平成24年4月1日～平成24年9月30日

# 新中期経営計画 「イノベーション21」

(平成25年3月期～平成27年3月期)

国際マーケットにおいてグループ協業によるソリューション型ビジネスを展開



平成27年3月期  
グループ売上高 ≫ 目標 6,000億円

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
さて、中間ビジネスレポートをお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。  
当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな景気回復の兆しを見せ始めていましたが、エコカー補助金の終了に伴い個人消費が弱含みに推移するとともに、海外経済の減速から輸出が鈍化するなど、景気は足踏み状態となりました。  
このような環境のなか、当社グループは本年4月から始動した中期経営計画「イノベーション21」のもと、「新市場・新事業の創出」「グローバル戦略の推進」「コーポレートブランドの強化」を基本方針に掲げ、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,420億2千万円、営業利益は19億5千3百万円、経常利益は15億5千2百万円、四半期純利益は2億8千3百万円となりました。  
さて、今後の経済見通しにつきましては、堅調に推移していた個人消費や輸出が低迷するなか景気は後退局面の様相を呈し、加えて長期化する円高や日中関係の改善の遅れなども懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くものと推察されます。

このような状況を鑑みまして、株主の皆様には誠に申し訳ない次第ではありますが、中間配当は見送らせていただきましたので、なにとぞ格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

厳しさが増す事業環境のなか、当社グループにおきましては、「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」を基軸とした経営体制のもと、国内市場・海外市場という既存の枠を取り払った「国際市場」において、グループ各社が「開発力」「技術力」「販売チャネル」をベースとした協業を一段と推し進め、「複合ソリューション型ビジネス」を展開するとともに、常に新しい価値を創出してまいります。

また、「ITインフラ」「生活インフラ」「産業インフラ」の3分野を事業領域とした「社会インフラ」に貢献する創造革新型企業を目指して、引き続き新たな成長軌道の追求と成長モデルの確立に努めてまいります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。



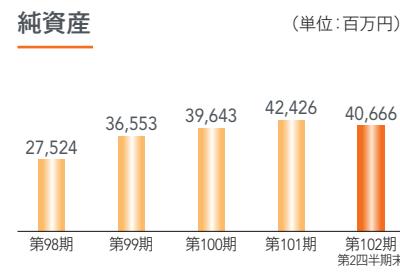
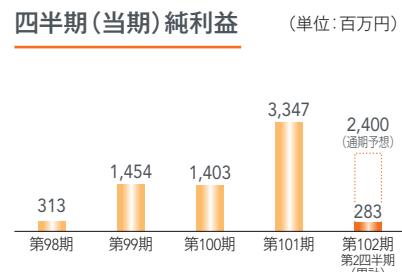
ダイワボウホールディングス株式会社  
代表取締役社長

阪口 政明

平成25年3月期 第2四半期連結業績

当第2四半期連結累計期間の業績は、ITインフラ流通事業における法人向け市場の受注拡大により売上高は前年同期に比べ115億3千5百万円増収の2,420億2千万円となりました。しかしながら、利益面では価格競争の激化による販売価格の下落などから営業利益は13億8千4百万円減益の19億5千3百万円、経常利益は15億1千8百万円減益の15億5千2百万円となり、四半期純利益は有価証券評価損の計上により16億5千3百万円減益の2億8千3百万円となりました。

	当第2四半期(累計) 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
売上高	242,020 百万円	230,484 百万円
営業利益	1,953 百万円	3,337 百万円
経常利益	1,552 百万円	3,071 百万円
四半期純利益	283 百万円	1,936 百万円
1株当たり四半期純利益	1.50 円	10.38 円



(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を、平成23年3月29日付で株式会社オーエム製作所を、それぞれ連結子会社といたしました。したがって、第100期以前との比較にはご留意願います。

四半期連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 平成24年9月30日現在	前期末 平成24年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	147,271	165,118
固定資産	65,861	66,393
有形固定資産	44,746	44,838
無形固定資産	11,821	11,451
投資その他の資産	9,293	10,103
資産の部合計	213,132	231,512
<b>負債の部</b>		
流動負債	123,577	138,066
固定負債	48,888	51,018
負債の部合計	172,466	189,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本	43,870	45,251
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,889
利益剰余金	15,255	15,751
自己株式	△ 969	△ 85
その他の包括利益累計額	△ 3,646	△ 3,272
その他有価証券評価差額金	△ 720	△ 408
繰延ヘッジ損益	△ 1	12
為替換算調整勘定	△ 2,924	△ 2,876
少数株主持分	441	448
純資産の部合計	40,666	42,426
負債・純資産の部合計	213,132	231,512

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
売上高	242,020	230,484
売上原価	220,494	207,812
売上総利益	21,525	22,672
販売費及び一般管理費	19,572	19,334
営業利益	1,953	3,337
営業外収益	329	502
営業外費用	729	768
経常利益	1,552	3,071
特別利益	—	557
特別損失	366	39
税金等調整前四半期純利益	1,186	3,590
法人税、住民税及び事業税	914	1,576
法人税等調整額	△ 5	51
法人税等合計	908	1,627
少数株主損益調整前四半期純利益	277	1,962
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 5	26
四半期純利益	283	1,936

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,161	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,080	△4,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△23
現金及び現金同等物の増減額	965	△3,007
現金及び現金同等物の期首残高	7,803	13,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,768	10,715

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## ITインフラ流通事業

売上高

2,071億4,500万円



## ◆上半期の概況

法人向け市場においては、通信事業者や大手システムインテグレーター向けの受注拡大などにより、売上を増加することができました。一方、個人向け市場においては、地上デジタルテレビおよび関連周辺機器の需要の反動や、マイクロソフト社の新OS発売前の買い控えも見られ、厳しい状況が続きました。それらの結果、当事業全体として売上高は増収となりましたが、利益面は、販売単価の下落等により減益となりました。

## 今後の取り組み

当事業においては、地域密着型営業とメーカーとの協業を推進することで売上の拡大を図る一方、物流倉庫における適正な在庫配置を定期的に見直すなど、ローコストオペレーションを徹底して効率化を図ってまいります。また、ディストリビューターとしての機能を強化するための取り組みとして「パソコン」「サーバー」を軸に、「ストレージ」「ネットワーク」「デジタル情報家電」「コミュニケーション」「仮想化」「ソフトウェア」の8項目を重点ビジネスカテゴリと位置づけ、国内マーケットでのシェアアップを図ります。さらに、成長が見込まれる教育市場への企画商品の投入や、WiMAX搭載パソコン、タブレット型パソコンなど今後の需要拡大が見込まれる商材の販売促進にも積極的に取り組んでまいります。

## 化合繊・機能資材事業

売上高

173億7,100万円



## ◆上半期の概況

樹脂加工部門では、帆布やテント・シートなどの重布関連商品が好調に推移し、機能製品部門においても土木資材や工業繊維の受注が拡大するとともに、カンバス部門でも震災被災地域での需要回復もあり収益は前年並となりました。一方、合繊部門では、衛生材用途において、原綿は国内外向けともに堅調に推移しましたが、不織布製品は需要不振により販売が低迷しました。レーヨン部門では、衣料用機能性原綿の販売は増加しましたが、不織布用原綿は需要の減退により苦戦を強いられました。それらの結果、当事業全体としては減収減益となりました。

## 今後の取り組み

合繊部門においては、経済成長が著しいASEAN地域を重要な戦略市場として位置づけ、衛生材用途の不織布製品について、同地域への製造販売拠点としてインドネシアに新会社を設立し、大和紡績香港有限公司のグループ販売ネットワークを活用しながら、事業展開を進めてまいります。レーヨン部門においては、不織布用原綿や衣料用機能性原綿について顧客との共同開発を進めるとともに、新規事業として木炭レーヨンを使用した商材を販売してまいります。樹脂加工部門においては、顧客ニーズに対応した機能性シートの開発に取り組むとともに、海外事業を拡大してまいります。機能製品部門においては高性能フィルターの開発と拡販に取り組む一方、カンバス部門では製販一体の取り組みにより品質向上と受注拡大を図ってまいります。

## 衣料品・生活資材事業

売上高

98億8,400万円



## ◆上半期の概況

カジュアル製品では、対米向けトランクスの受注回復と製造小売業への企画提案型ビジネスが好調に推移しましたが、プライベートブランド商品の拡大と低価格志向の影響により、子供向け・婦人向けのブランド商品は振るいませんでした。一方、機能製品ではインナー製品の受注を確保するとともに、寝装分野でも自社の開発素材を活用したテキスタイル・製品の販売が好調に推移しましたが、コート・シャツ製品では主要顧客向けが低迷しました。それらの結果、当事業全体としては減収となりました。

## 今後の取り組み

インナー製品においては、国内についてはグループ協業のもと、レーヨンやポリプロピレンなどの差別化原料を活用したオリジナリティーのある製品展開を行うとともに、海外についてはインドネシアでの生産品の北米輸出の拡大に取り組み、カジュアル製品を含めて海外販売比率の向上に努めてまいります。また、機能製品においては、痒み鎮静肌着や多機能マスクなどの独自素材であるフタロシアニン加工について、化粧品分野やメディカル分野への参入を進めてまいります。コート・シャツ・寝装分野においては、海外生産拠点の活用による自家素材を使用したテキスタイルおよび製品に販売を強化してまいります。

## 工作・自動機械事業

売上高

49億8,100万円



## ◆上半期の概況

自動機械部門では、新たな営業所の開設による地域に密着した営業展開と積極的な見本市への出展などにより需要の開拓を推し進めました。工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内では航空機、建設機械分野を中心に、海外では米国のオイル・ガス分野を中心に拡販に努め受注は増加したものの、国内外メーカーとの価格競争の激化により収益は低迷しました。それらの結果、当事業全体としては減収減益となりました。

## 今後の取り組み

当事業においては、主力の立旋盤および自動包装機械について、グローバルな市場での業容拡大を目指して推し進めております海外拠点の拡充により、中国をはじめとする新興国市場の新規開拓や米国市場での拡販を図る一方、技術指導強化によるグローバル品質管理体制のもと、現地での素材調達・工場生産によるコストダウンを図ってまいります。さらに、開発部門では既存製品のシリーズ拡充やニューモデルをスピード感をもって市場投入する一方、次世代を見据えてグループ連携や関連メーカーとのタイアップ、コラボレーションを強化してまいります。また、新生産管理システムの導入による生産効率化の追求によって、短納期対応と品質向上に努めてまいります。

### 『ダイワボウ情報システム 「DISわあるどin北海道」を開催』

ダイワボウ情報システム株式会社は、平成24年7月25日・26日に、札幌市において「DISわあるどin北海道」を開催し、出展社数91社、約200ブースの規模で、合計2,500人以上の来場者が訪れました。「DISわあるど」は、IT関連商品の総合展示会として、国内外のIT関連メーカーはもちろん、地元の販売店にも協力いただき、地域の特色に沿った展示を揃え、全国各地で開催しております。同展では「ITサッポライズ」をテーマに、タブレット型パソコンによって実際にデジタル教材を活用した模擬教室型



セミナーを開催するなど、さまざまな工夫を凝らしました。お客様に最新のITソリューションを体感し活用していただくことで、需要の深耕と拡大を図ってまいります。

### 『ダイワボウポリテック インドネシアにて不織布の製造販売会社を設立』

ダイワボウポリテック株式会社は、平成24年12月にASEAN地域における不織布事業の拠点としてインドネシアに新会社「P.T. Daiwabo Nonwoven Indonesia(D.N.I.)」を設立いたします。同社は現在、国内工場で製造した原綿をASEAN地域に販売しておりますが、紙おむつ・ナプキン等の衛材製品がインドネシアをはじめ急速に普及しつつあり、今後も成長が期待される同地域への供給拠点として新会社を設立するものであります。

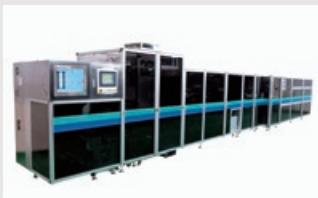
今後は、大和紡績香港有限公司のグループ販売ネットワークやグループ現地事業会社のノウハウを活用しながら、衛材製品から関連市場へのさらなる展開を推し進めてまいります。



P.T. Daiwabo Nonwoven Indonesia

### 『オーエム製作所 中国医薬品市場向けに横型連続箱詰機開発』

株式会社オーエム製作所は、中国医薬品市場向けに横型連続箱詰機「VCRE45」を開発し、販売を開始いたしました。これまでに培われた技術による高速安定稼働と仕上がりの高品質はそのままに、機能を絞ることによって大幅なコストダウンを実現し、平成24年9月に中国での見本市に出展し好評も得ております。本機は、中国医薬品包装設備市場において主流となる錠剤をターゲットとし、他社プリスター包装機と一体型の複合機にしたことで、省スペース化も図っております。今後、上海にアフターサービス要員を配置し、本機をフラッグシップとして全自動一環包装システムを中国医薬品市場に提案し、本格進出の足掛かりとしてまいります。



### 『ダイワボウアドバンス 「FILA」2013年春夏展示会を開催』

ダイワボウアドバンス株式会社は、平成24年7月18日から20日まで東京支店にて、7月25日・26日になんばスミソウビルにて、「FILA」2013年春夏展示会を開催し、同社にて新たに販売するテニスウェア（メンズ・レディース）を披露いたしました。「FILA」は1970年代にテニスの世界で従来無かったカラフルなテニスウェアを販売したことで人気を博し、同展ではこの当時の原点に立ち返り大胆さや遊び心をテーマといたしました。今回展示されたテニスウェアは素材や仕様にこだわり、特殊な繊維の織り方によりドライ感と清涼感を付加した素材や、汗の蒸発を加速させて衣服内を冷やす素材などを使用いたしました。また、レディースではかわいらしさと鮮やかな色使いをベースとして「勝つためというより、楽しむこと」にポイントを置いたデザインとなっております。なお、同商品は2013年春夏から全国の有名スポーツショップにて販売を予定しております。



## 環境に優しいポリプロピレン繊維を使用した 多彩な特長を持つ多機能素材「ウォームプロ®PS」

最近、着衣を軽装にすることで夏の冷房による電力消費量を抑える「クールビズ」や、適度な厚着をすることで冬の暖房による電力消費量を抑える「ウォームビズ」などが一般的に浸透し、「涼感」や「冷感」および「あったか」など様々な機能性を高めた素材が注目を集めております。

そうしたなかで、ダイワボウノイ株式会社(以下同社)はウォームビズ関連素材として2013年秋冬シーズン向けに「ウォームプロ®PS」(以下本素材)の販売展開を発表いたしました。

本素材は、同社とダイワボウポリテック株式会社が共同開発した可染対応ポリプロピレン系特殊繊維を使用しております。ポリプロピレン繊維は軽く、保温力が高く、速乾性があり、また、生産時の石油消費量や燃焼時の有毒ガス発生が少なく、リサイクルも容易であるなど優れた特長があります。しかし、染色が困難なことや、酸化発熱により発火する危険性があることから、日本では衣料用繊維として一般に定着しておりませんでした。



本素材は、ポリプロピレン繊維の優れた特長を活かしつつ、従来のポリプロピレン繊維では困難だった染色を可能にし、なおかつ酸化発熱の危険性を抑制し安全性も確認しており、主にスポーツやアウトドアでの用途拡大が期待されております。

同社は今後もダイワボウポリテック株式会社との協業により、環境負荷の少ない合成繊維としてのポリプロピレン繊維の可能性を掘り、環境に優しい素材の開発・販売を通じて社会に貢献してまいります。







## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php">http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

### ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社情報、製品情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

ダイワボウホールディングス株式会社